

機関支援におけるモデル的取り組みについて

1 趣旨

発達障害者支援センター（以下「支援センター」）では、幼稚園等からの依頼を受けて職員を派遣し、園内の児童の行動観察を行うとともに、施設職員への助言、指導を行う**機関支援**を実施している。

平成 22 年度は、関係機関の協力を得て、多様な専門職で構成する機関支援チームを編成して幼稚園等を訪問して行動観察等を行うとともに、要支援児童を地域で支える「発達障害支援ネットワーク」の構築の検討について、モデル的に実施した。

注 意

あくまでも試験的な取り組みであり、全市的な対応を前提とはしていません。
実施結果を検証したうえで、今後の発達障害者支援のあり方を検討する基礎資料とする予定です。

2 取り組みの内容について

（１）概要

発達障害の早期発見・早期支援を促進する観点から、医師や保健師、教諭や言語聴覚士等の専門職の協力を得て、幼稚園等の年中児を対象とした集団行動観察を実施し、必要に応じて幼稚園等の職員に助言、指導を行い、児童の支援環境の整備を図ることとしたもの。（但し、発達障害の確定診断が目的ではない）また、保護者からの個別相談に応じるとともに、これを通じて、地域での「発達障害支援ネットワーク」の構築に向けた検討も行うこととした。

（２）事業の位置づけ

支援センターの機関支援の一貫として実施。

※ 従来の機関支援は支援センター単独支援であり、この取り組みは複数の関係機関によるチーム支援

（３）実施手順

ミニ講演会 → 行動観察 → 個別診察 → 事後相談 → 総合討論

（４）対象施設

集団行動観察を希望し、保護者等の協力が得られた 3 箇所の幼稚園等

（５）協力関係機関

【桜木園】医師 【支援センター】臨床心理士、社会福祉士 【健康支援課】保健師
【療育センター】言語聴覚士等 【養護教育センター】進路指導主事 【その他】趣旨に賛同した小児科医

3 実施結果（平成 22 年度）

（１）実施結果

3 園合計では、対象児童 126 名中、要支援児童が 36 名。（全体の 28.6%）

要支援児童の出現率の高さは、協力園が要支援児童を積極的に受け入れていることが理由であると想定。
また、要支援児童すべてが発達障害であるわけではなく、市内の園すべてが当該出現率ではない。

（２）実施効果【協力園の意見】

- ① 関係職員の資質向上（事後相談や総合討論を通じて適切な対応ができつつある）
- ② 保護者の不安軽減（多様な専門職によるチーム観察により、その場で保護者からの相談に対応）
- ③ 関係機関とのネットワークの必要性を認識（園内のみでの対応ではなく、関係機関との連携が必要）

4 今後の方向性（平成 23 年度）

（１） 要支援児童のフォローアップ（36 名）

① アンケート調査

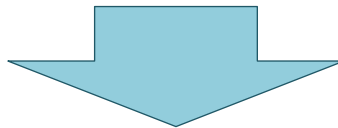
モデル的取り組み実施後における当該児童や保護者への対応とその効果について、協力園の職員と保護者への確認が必要。

② 地域での発達障害支援ネットワークによる支援

要支援児童の状況に応じて、ライフサポートファイルの活用を検討しながら、関係機関のネットワーク支援が実施できるか検討が必要。

（２） 平成 22 年度の実施内容の継続を検討

実施効果の正確性を向上させる観点からは、平成 23 年度も継続したいところであるが、（１）②を踏まえるとマンパワー不足が懸念されるため、構成メンバーを含め、同様の取り組みを継続できるか検討が必要。



現時点のまとめ

発達障害者支援においては「早期発見・早期支援」が重要である。

この取り組みは、支援センターと関係機関の協力により実施され、早期発見としての効果は認められたものの、併せて早期支援体制の確立を一体的に実施しなければ、保護者の不安を増大させるのみとなる可能性があるとともに、全市的に実施するにはマンパワー不足である。

したがって、他の既存事業や、児童福祉法一部改正等に伴い新たに創設される事業との関連付けを行う等、今後の対応を検討する必要がある。